

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月12日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118

役職名 企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,214,589	2.4	50,397	25.2	53,737	45.4
15年3月期	2,163,088	3.8	40,256	45.1	36,968	45.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	14,854	306.7	2171	-	6.8	3.4	2.4
15年3月期	3,652	-	589	-	1.9	2.2	1.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 10,976百万円 15年3月期 7,922百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 678,928,690株 15年3月期 611,027,210株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高,営業利益,経常利益,当期純利益におけるパーセント表示は,対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,572,529	233,742	14.9	34401
15年3月期	1,628,723	204,946	12.6	30178

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 679,123,537株 15年3月期 678,956,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	106,182	4,530	115,794	71,347
15年3月期	14,344	15,698	17,568	76,294

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社(除外) 10社 持分法(新規) 2社(除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,090,000	29,500	4,500
通期	2,309,000	66,500	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円34銭

上記の業績予想は,本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は,様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお,上記業績予想に関する事項は,添付資料の10頁を参照ください。

1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されております。

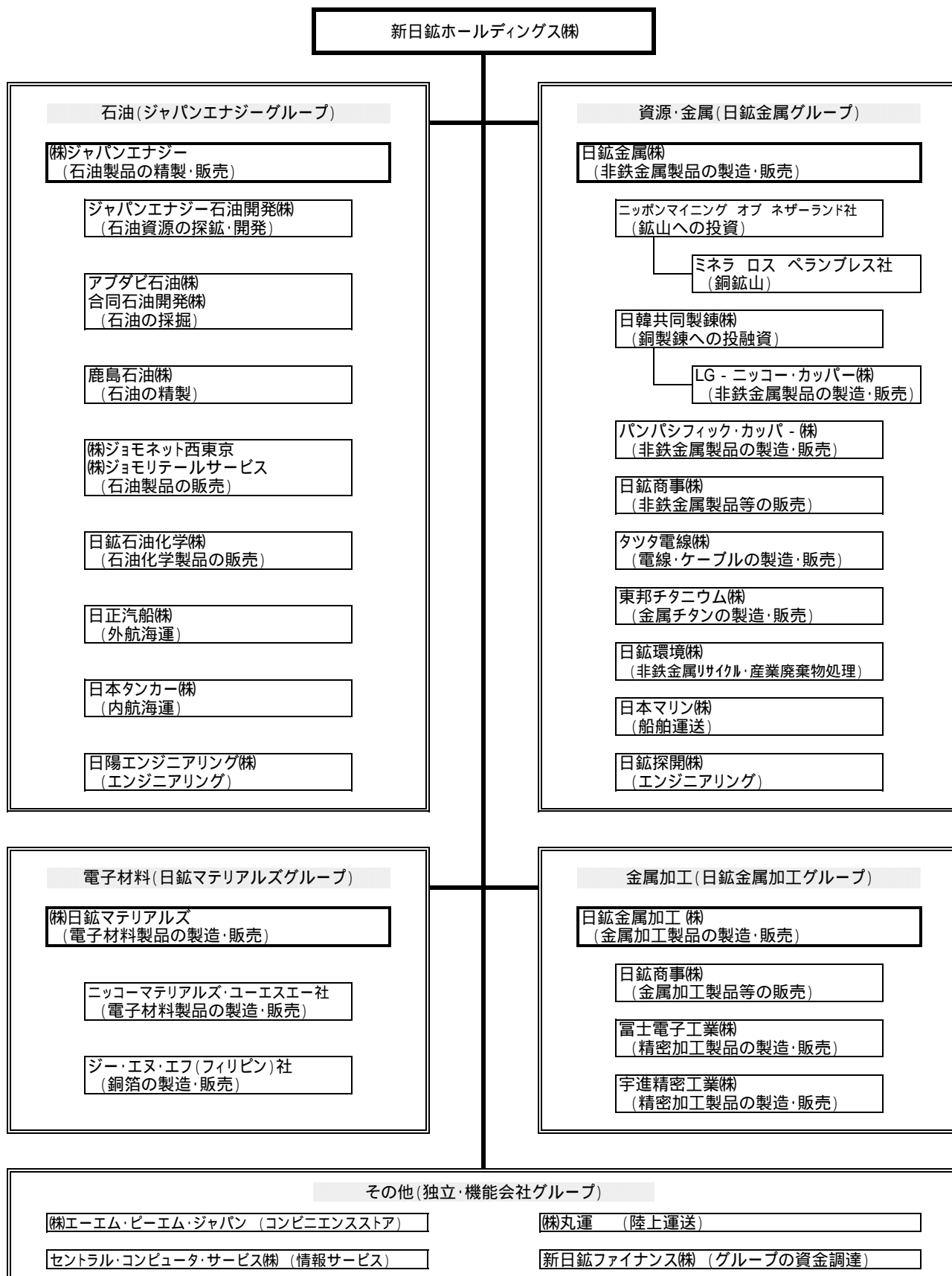
なお、日鉱金属加工グループは、従来日鉱金属グループに含めていましたが、昨年10月に独立運営となりましたので、セグメント情報においては独立させて記載しております。これにより、新日鉱グループの中核事業は4グループとなりました。

当期の連結子会社は93社、持分法適用会社は20社であります。
事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附带関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、(株)ジョモネット西東京、 (株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日鉱石油化学(株)、日正汽船(株)、 日本タンカー(株)、日陽エンジニアリング(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附带関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 パンパシフィック・カッパー(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日鉱探開(株)、日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム(株)(東証2部・大証2部上場)、 LG-ニッコー・カップパ(株)、 ミネラ ロス ペランブレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	<u>主要連結子会社</u> (株)日鉱マテリアルズ、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社、 ジー・エヌ・エフ(フィリピン)社
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品等の製造・販売	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工(株)、 日鉱商事(株)、富士電子工業(株)、 宇進精密工業(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア、情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> (株)イーエム・ピーエム・ジャパン、 セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運(東証1部上場)

- (注) 1. 旧(株)ジャパンエナジーは、昨年4月、石油事業専業会社(株)ジャパンエナジーを新設分割により設立し、同時に商号をジャパンエナジー電子材料(株)に変更しました。また、ジャパンエナジー電子材料(株)は、昨年10月、同社の電子材料部門を(株)日鉱マテリアルズに吸収分割したうえ、当社との合併により解散しました。
2. (株)ジョモネット西東京は、昨年8月、首都圏地域における石油販売子会社の再編のため、(株)ジョモネット関東から商号変更しました。
3. (株)ジャパンエナジーは、本年4月、石油化学事業における生産部門と販売部門の連携を一層強化するため、日鉱石油化学(株)を吸収合併しました。
4. 日鉱金属加工(株)は、昨年10月、新設分割により設立され、日鉱金属(株)の金属加工部門を承継しました。
5. 電子材料(日鉱マテリアルズグループ)の連結子会社であったグールド・エレクトロニクス社は、昨年9月、同社の事業すべてをニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社に譲渡したうえ、残存借入金等の整理等を行い、昨年12月、解散しました。
6. その他(独立・機能会社グループ)の連結子会社であった(株)ジャパレン(レンタカー・カーリース事業)は、昨年9月に株式売却契約を締結したため、連結の範囲から除外されました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成16年3月31日現在の状況であります。
 2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。各中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本として、コンパクトにして強靱な企業体質づくりによる収益基盤の構築・強化を図っております。また、これら中核事業への集中と有利子負債の計画的削減などによる財務体質の改善強化を推進しつつ、収益性・成長性の高い分野への重点投資に努めてまいります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

内外の政治・経済情勢は依然として不透明であり、グループ事業を取り巻く経営環境は今後とも厳しいものが続くと予想される中であって、新日鉱グループは、従来から、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

平成16年度から18年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、各事業の潜在的収益力を最大限顕在化し、収益基盤を一段と底上げするとともに、有利子負債の削減や株主資本比率の向上等、財務体質の改善を図ることを重点課題と定めました。同時に、多様な事業を抱える当グループ内のシナジー効果を最大限発揮してグループの総合力を高め、また将来にわたるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる事業機会を積極的に追求することとしております。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底を図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

新日鉱グループは、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核として、国際的な事業展開を行っておりますので、為替や原料価格相場の変動を始め、各国の法規制や税制の変更等により、収益構造はもとより事業運営に大きな影響を受けるリスクがあります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりであります。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製部門においては、今後、ガソリン・軽油の品質改善等、環境対応の投資が見込まれますが、引き続きコスト競争力の強化を図り、それらの投資後でも、1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを維持します。昭和シェル石油株式会社との精製、物流、購買等の分野における提携につきましては、今後も継続してまいります。

販売部門においては、セルフサービス方式のサービスステーションの増設、中核となるサービスステーション群の強化・育成等による競争力強化を通じ、販売コストの削減と販売体制の強化を図ってまいります。

事業開発部門においては、分散電源の事業化の検討、将来の水素燃料電池への対応等これま

での知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門においては、現在、三陸沖・胆振沖天然ガス鉱区における探鉱を鋭意進めており、今後とも有望案件の事業化に向けて前向きに取り組んでまいります。

本年4月、鹿島製油所の重油脱硫装置において火災が発生しました。今後このような事故を起こさないため、グループをあげて、万全の安全防災措置を講じてまいります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLG・ニッコー・カッパー株式会社との連携をさらに深め、提携効果の最大化を追求し、買鉱条件悪化、内需減退等の構造変化に対応して、原料調達力及び販売力の強化に取り組んでまいります。また、海外の有望プロジェクトへの投融資を機を捉えて実施するなど積極的な海外展開を図ってまいります。

佐賀製錬所においては、現在取り進めている各工程における設備の集約・統合、新鋭設備の導入等を計画どおり完了し、更なる生産性の向上及び品質競争力の強化を図ってまいります。

技術開発については、湿式法による銅製錬の新プロセス開発を進めており、パイロットプラント試験による問題点の抽出と実用化に向けた課題解決に取り組んでおります。また、チリ国営銅公社のコデルコ社と共同で、微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを推進してまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電解銅箔事業は、引き続き事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施します。ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社については、今後もグループの他の生産拠点との連携強化を進めるとともに、生産体制合理化等の更なるリストラクチャリング諸施策を実施し、収支均衡の早期実現に努めることとしております。

需要好調な圧延銅箔、ターゲット材等については、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しつつ、今後も予想される需要増加に応じて、製造設備の増強等により収益の改善・強化を図ってまいります。

技術開発については、液晶表示装置の周辺に使用される半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向けの特種銅箔（商品名Gould®flex）、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでおります。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化を徹底し、収益基盤の強化に努めてまいります。主力の圧延銅箔については、倉見工場における広幅銅箔用圧延機導入を計画どおり完了し、今後の需要拡大及びユーザーニーズへの迅速な対応を図ってまいります。

技術開発については、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）による高機能銅合金の開発に取り組んでおり、その基本特性の研究を継続するとともに、ハイパーりん青銅やハイパーチタン銅など高強度・高導電性のコネクター材の実用化及びフレキシブル回路基板用の高強度銅合金箔の商品化に取り組んでまいります。

また、日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司（中国法人）における生産体制の早期確立、東アジア地区の各コイルセンターの有機的な運営等により、需要家の多くが所在する東アジア地域

での積極的な事業展開を図ってまいります。

(3) 目標とする連結経営指標

新日鉱グループは、将来の環境変化、グループ総体の経営資源・潜在力等を踏まえ、中長期的な経営目標として、売上高経常利益率 5 パーセント、株主資本比率 25 パーセント、有利子負債削減 3,000 億円（平成 14 年 3 月末比）の達成を目指すこととしております。また、平成 16 年度から 18 年度を対象とする中期経営計画においては、平成 18 年度に売上高経常利益率 3.7 パーセント、株主資本比率 20 パーセント、有利子負債削減 2,500 億円を達成することとしております。

(4) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、収益の水準、市況により大きな変動を受けやすい事業特性、安定的な配当の継続を総合的に勘案し決定しております。

あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粋持株会社である当社がグループの経営管理を行う体制をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上記持株会社制の下で基本的にグループ経営と事業執行とを分離することにより経営の透明性と効果的なグループ事業の統制機能の確保を図ることとあります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。持株会社制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。

当社は、社外取締役はおりませんが、取締役 10 名中持株会社専任の取締役が 6 名と過半数を占め、グループ運営につき、事業執行と独立して管理監督に当たっております。また、各中核事業の管理監督に資するために、当社専任の取締役・シニアオフィサーを各中核事業会社の監査役として配置しております。

一方、各中核事業の業務執行に責任を負う各中核事業会社の代表取締役が当社取締役会・経営役員会に出席し、各中核事業の状況について報告しております。

監査役 4 名のうち 2 名が社外監査役（うち 1 名が常勤監査役）であります。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活

用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には2名のスタッフを配置し、監査役をサポートしております。

内部監査組織の整備の状況

当社は、内部監査組織として、専任スタッフからなる監査室を設置しております。監査室は、毎年、監査計画に基づき、グループの主要会社及びその事業箇所等を含め、各種監査を実施し、その結果を代表取締役等に報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

リスク管理体制の整備の状況

持株会社体制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社が個々の事業特性に応じたキメ細かなコンプライアンス管理を始めとするリスク管理を行い、持株会社である当社は、グループの経営管理の一環として、上記・記載の内部統制システムによりグループのリスク管理の総括を行うこととしております。

その他（役員報酬及び監査報酬）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社の会計監査人である監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

() 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	12名	207百万円
監査役	5名	65百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額30百万円
監査役：月額10百万円

() 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

退任取締役	2名	24百万円
退任監査役	1名	5百万円

() 上記以外の賞与、使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額その他職務遂行の対価

該当事項はありません。

() 監査報酬（当社及び中核4事業会社が会計監査人に支払った総額）

監査証明に係る報酬	92百万円
-----------	-------

(2) 会社と社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との関係

社外監査役のうち小林壯太氏は、当社子会社である日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社の社外監査役を兼任しております。

社外監査役のうち瀧田隆昭氏は、当社子会社である株式会社ジャパンエナジーの社外監査役であるとともに、AOCホールディングス株式会社代表取締役専務取締役及び富士石油株式会社の代表取締役専務取締役であります。富士石油株式会社は、当社の大株主であるとともに、株式会社ジャパンエナジーとの間に、原油及び石油製品の売買その他の関係があります。また、同社は、石油精製及び原油、石油製品等の売買について株式会社ジャパンエナジーと競業関係にあります。

会計監査人との関係

会計監査人である監査法人及び関与社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は既に自主的に当社監査に従事する関与社員について、当社の会計監査に一

定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人との間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- 新日鉱グループは、事業特性に応じ機動的運営を行うため、各事業会社が専業体制を敷くことを基本としており、平成14年9月のグループ発足以来、再編を進めてまいりました。昨年4月には、石油事業専業会社「株式会社ジャパンエナジー」を設立、また、10月、電子材料事業を「株式会社日鉱マテリアルズ」に集約するとともに、日鉱金属株式会社の金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社「日鉱金属加工株式会社」を設立しました。これらにより、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（資源・金属）、株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）及び日鉱金属加工株式会社（金属加工）の4社を中核事業会社とするグループ体制が整いました。

3. 連結経営成績及び連結財政状態

(1) 連結経営成績

当期の概況（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当期において、金属加工事業が日鉱金属グループから独立し、日鉱金属加工グループとなったため、以下の両グループ事業の概況説明は、前期の数値を当期の事業区分に組み替えて比較しております。

全 般

当期における我が国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、設備投資の増加と好調な輸出に支えられ、企業収益の改善傾向が継続するなど、景気回復の動きを見せました。

円の対米ドル相場は、期前半は概ね120円で推移しましたが、その後円高が進行し、期末には約106円となりました。期平均では、前期の約122円に対し、約113円となりました。

原油市況は、期前半はイラク戦争の短期終結により下落傾向で推移し、ドバイ原油でみると期初バーレル当たり24ドル台から一時は22ドル台まで下落しました。しかしその後は混迷するイラク情勢やテロによる政治的な緊張、米国における石油の低在庫、OPECによる生産調整の継続等から高水準で推移し、期末には30ドル台となり、期平均では約27ドルとなりました。

銅の国際価格は、アジアを中心とする世界的な需給の逼迫により、期後半に高騰し、期末にはポンド当たり約139セントとなり、期平均では前期の約72セントに対し約93セントとなりました。

こうした情勢下において、当期は、4中核事業グループ全ての業績が改善したことにより、売上高は前期比2.4パーセント増の2兆2,146億円、経常利益は前期比45.4パーセント増の537億円となりました。当期純利益は、米国電子材料事業のリストラクチャリング等の経営体質強化策実施に伴う特別損失、米国関係会社の株式公開に伴う特別利益等の計上により、前期比306.7パーセント増の149億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油等の燃料油の販売量は，ナフサ，重油等は増加したものの 総体として前期を若干下回りました。円高により原油価格は円ベースで下落しましたが，製品価格は若干上昇しました。石油化学製品は，販売量が増加し，価格も上昇しました。LPガスは，販売量が減少し，価格も下落しました。潤滑油は，販売量は減少したものの，価格は上昇しました。

こうした状況のもと，石油事業の売上高は前期比0.4パーセント増の1兆7,510億円，経常利益は，在庫評価の影響による減益要因はありましたが，コスト削減等の中期経営計画に織り込んだ改善効果の実現，電力向けC重油の増販及び石油化学製品の市況改善等もあり，対前期比45.2パーセント増の360億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

銅事業においては，三井金属鉱業株式会社と包括的な業務提携を推進しております。この提携効果を更に高めるため，昨年4月，同社との合併会社「パンパシフィック・カッパー株式会社」が銅鉱石の調達，生産（両親会社への製錬委託）及び製品販売を一貫して行う体制に移行しました。同時に，銅鉱石中に含まれる金，銀の生産・販売も同社に統合しました。

電気銅の販売量は，主要需要先である電線業界向けが引き続き低調であったものの，伸銅業界向けが堅調に推移し，前期に比べ増加しました。製品価格は国際相場の高騰により前期に比べ大幅に上昇しましたが，買鉱条件は中国，インド等における鉱石需要急増に伴う鉱石市場のタイト化により大幅に悪化しました。金及び銀は，販売量は上記統合によりいずれも前期に比べ増加し，販売価格も総じて上昇しました。

こうした状況のもと，資源・金属事業の売上高は前期比15.3パーセント増の3,140億円，経常利益は，国内事業は円高及び買鉱条件悪化等の減益要因はありましたが，銅価上昇及び販売価格上昇等により増益となり，また，チリの銅鉱山会社の持分法による投資利益等も増益となったため，41.4パーセント増の138億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

圧延銅箔，薄膜材料（半導体用，フラットパネルディスプレイ（FPD）用，記録部品用ターゲット材ほか）等については，携帯電話，デジタルカメラ，薄型テレビ等のデジタル家電製品の好調を受けて販売量は増加し，製品価格は総体として上昇しました。電解銅箔については，欧米市場での需要回復の遅れはあるものの，東南アジア市場において販売量は増加し，製品価格は総体として上昇しました。

米国電子材料事業の一層効率的かつ機動的な運営体制を構築するため，昨年9月末にゴールド・エレクトロニクス社（米国法人）の電解銅箔等事業をニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社（米国法人）に全面統合しました。

こうした状況のもと，電子材料事業の売上高は前年比19.7パーセント増の738億円，経常損益は，圧延銅箔，薄膜材料等の販売量の増加を主因として，前期の59億円の損失に対して26億円の損失となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

主要製品である伸銅品（りん青銅，圧延銅箔，特殊銅合金，黄銅，洋白等の条）及び特殊鋼

製品（ステンレス、ニッケル合金、軟鋼等の条）の販売量は、携帯電話、パソコン等の需要好調を背景とするIT関連分野の需要回復により、伸銅品を中心として前期に比べ増加しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は、前期比5.2パーセント増の476億円となり、経常利益は、圧延銅箔、りん青銅、特殊銅合金等の高付加価値製品の販売好調を主因として、前期比29.4パーセント増の73億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、冷夏の影響を主因として減益となりました。セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、厳しい事業環境のもと収益力の向上に努めております。なお、昨年10月、株式会社ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）の全株式をオリックス株式会社に譲渡しました。

その他の事業の売上高は前期比5.3パーセント減の662億円、経常損益は前期の26億円の利益に対して14億円の損失となりました。

新日鉱グループは、中長期的な経営目標として、連結ベースにおける売上高経常利益率5パーセントの達成を掲げています。当期の売上高経常利益率は、対前期0.7パーセント改善の2.4パーセントとなりました。

	単位	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成18年度 中期計画	中長期的目標
売上高経常利益率	%	1.7	2.4	3.7	5.0
売上高	億円	21,631	22,146	22,320	/
経常利益	億円	370	537	820	

特別損益及び当期純利益

特別利益は、半導体製造・販売の米国関係会社の株式公開に伴う優先株式の償還による利益85億円、遊休地等の固定資産売却による利益37億円、株式売却による利益24億円等により、合計で158億円となりました。

特別損失は、米国電子材料事業の再編整理に伴う損失140億円、資源・金属事業における銅・硫酸在庫の集約及び金属加工事業の分割に伴うたな卸資産関連損失74億円、転籍年齢の引き下げ等に伴う特別退職金26億円等の経営体質強化策の実施に伴う構造改革関連費用280億円、固定資産除却損119億円等により、合計で479億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は216億円となり、法人税等29億円及び少数株主利益39億円を差し引き、当期純利益は前期比306.7パーセント増の149億円となりました。

当期の当社利益処分

当社の当期の株主配当金については、1株につき6円とすることとしました。なお、株主配当金はその他資本剰余金の処分によるものであります。

次期の連結業績見通し

平成 16 年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、グループ事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化により企業価値向上に努めてまいります。

次期の業績予想については、円の対米ドル相場を 105 円、原油価格をバーレル当たり 32 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 115 セントと想定して、売上高は 2 兆 3,090 億円、経常利益は 665 億円、当期純利益は 240 億円と見通しております。

なお、この業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 連結財政状態

当期の連結財政状態

(貸借対照表)

(単位：億円)

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減
資 産 の 部	15,725	16,287	562
負 債 の 部	12,997	13,862	865
(うち有利子負債)	(7,540)	(8,764)	(1,224)
少 数 株 主 持 分	391	376	15
資 本 の 部	2,337	2,049	288

資産の部は、設備投資額が減価償却費を下回ったこと、無形固定資産の評価減、有形固定資産の売却・除却等により、有形及び無形固定資産が 534 億円減少したことを主因に、前期末比 562 億円減少の 1 兆 5,725 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が返済等により 1,224 億円減少したことを主因に、前期末比 865 億円減少の 1 兆 2,997 億円となりました。

少数株主持分は、前期末比 15 億円増加の 391 億円となりました。

資本の部は、当期純利益 149 億円、その他有価証券評価差額金の増加 227 億円等により、前期末比 288 億円増加の 2,337 億円となりました。

新日鉱グループは、財政面における中長期的な経営目標として、株主資本比率 25 パーセント、有利子負債削減 3,000 億円(平成 14 年 3 月末比)を掲げています。当期の株主資本比率は、対前期 2.3 パーセント改善の 14.9 パーセントとなり、有利子負債の削減額は、対前期 1,224 億円増加の 1,388 億円(平成 14 年 3 月末比)となりました。

	単位	平成 13 年度 実 績	平成 14 年度 実 績	平成 15 年度 実 績	平成 18 年度 中 期 計 画	中長期的目標
株 主 資 本 比 率	%	10.7	12.6	14.9	20.0	25.0
期 末 総 資 産	億円	16,959	16,287	15,725	15,250	15,200
期 末 株 主 資 本	億円	1,815	2,049	2,337	3,050	3,800
期 末 有 利 子 負 債	億円	8,928	8,764	7,540	6,430	5,930
有 利 子 負 債 削 減 額 (対平成 13 年度末比)	億円	-	164	1,388	2,500	3,000

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：億円)

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	14
現金及び現金同等物の減少額	61	203
現金及び現金同等物の期首残高	763	914
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	52
現金及び現金同等物の期末残高	713	763

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益 537 億円、減価償却費 459 億円等により 1,062 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却、投資有価証券の償還・売却等による収入が有形及び無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出を上回ったことにより、45 億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金等の有利子負債の返済を主因として、1,158 億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に対して 49 億円減少し、713 億円となりました。

なお、財政状態に係わる諸指標は、次のとおりであります。

項 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (株主資本 / 総資産)	14.9%	12.6%	10.7%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	21.3%	10.1%	11.1%
債 務 償 還 年 数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	8.3 年	21.5 年	8.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	6.1	2.4	5.2

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成 13 年度から平成 14 年度への 265 億円、平成 15 年度から平成 16 年度への 156 億円)を調整して算出しています。

また、「有利子負債」は貸借対照表の社債、短期借入金及び長期借入金の合計値を、「利払い」はキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。

次期以降の連結財政状態見通し

次期以降も、引き続き各事業の収益力強化と諸資産圧縮並びに現金及び現金同等物の圧縮等により財務体質の大幅改善を図り、平成 18 年度末には、平成 14 年 3 月末に対して有利子負債の 2,500 億円削減及び株主資本比率の 20.0 パーセントへの上昇を達成する所存であります。

4.連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	(1,572,529)	(100.0)	(1,628,723)	(100.0)	(56,194)
流動資産	598,834	38.1	596,082	36.6	2,752
現金及び預金	71,288		66,193		5,095
受取手形及び売掛金	240,300		233,226		7,074
有価証券	433		1,262		829
たな卸資産	218,671		223,240		4,569
その他	69,951		74,286		4,335
貸倒引当金	1,809		2,125		316
固定資産	973,695	61.9	1,032,641	63.4	58,946
有形固定資産	618,322		650,831		32,509
建物、構築物及び油槽	165,720		172,561		6,841
機械装置及び運搬具	123,983		136,132		12,149
土地	306,299		311,589		5,290
その他	22,320		30,549		8,229
無形固定資産	77,249		98,173		20,924
投資その他の資産	278,124		283,637		5,513
投資有価証券	174,359		148,004		26,355
その他	106,457		138,502		32,045
貸倒引当金	2,692		2,869		177
合 計	1,572,529	100.0	1,628,723	100.0	56,194
(負債の部)	(1,299,727)	(82.6)	(1,386,194)	(85.1)	(86,467)
流動負債	751,311	47.7	789,711	48.5	38,400
支払手形及び買掛金	233,439		194,079		39,360
短期借入金	333,166		427,834		94,668
1年内償還予定の社債	1,000		-		1,000
未払金	111,408		97,675		13,733
その他	72,298		70,123		2,175
固定負債	548,416	34.9	596,483	36.6	48,067
社債	56,400		57,400		1,000
長期借入金	363,461		391,149		27,688
土地再評価に係る繰延税金負債	-		34,072		34,072
退職給付引当金	62,004		61,517		487
修繕引当金	14,052		13,453		599
その他	52,499		38,892		13,607
(少数株主持分)	(39,060)	(2.5)	(37,583)	(2.3)	(1,477)
(資本の部)	(233,742)	(14.9)	(204,946)	(12.6)	(28,796)
資本金	40,000	2.5	40,000	2.5	-
資本剰余金	149,320	9.5	149,307	9.2	13
利益剰余金	43,687	2.8	21,406	1.3	65,093
土地再評価差額金	2,350	0.1	51,413	3.1	53,763
その他有価証券評価差額金	26,148	1.7	3,467	0.2	22,681
為替換算調整勘定	4,141	0.3	1,131	0.1	5,272
自己株式	18,922	1.2	18,966	1.2	44
合 計	1,572,529	100.0	1,628,723	100.0	56,194

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成16年3月期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		平成15年3月期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高	2,214,589	100.0	2,163,088	100.0	51,501
		売上原価	1,974,059	89.1	1,928,839	89.2	45,220
		販売費及び一般管理費	190,133	8.6	193,993	8.9	3,860
		営業利益	50,397	2.3	40,256	1.9	10,141
	営 業 外 損 益	営業外収益	25,891	1.1	20,956	1.0	4,935
		受取利息及び配当金	3,180		3,717		537
		為替差益	878		66		812
		連結調整勘定償却額	4,623		4,154		469
		持分法による投資利益	10,976		7,922		3,054
		その他	6,234		5,097		1,137
		営業外費用	22,551	1.0	24,244	1.2	1,693
	支 払 利 息 そ の 他	支払利息	14,643		16,690		2,047
		その他	7,908		7,554		354
	経常利益			53,737	2.4	36,968	1.7
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	特別利益	15,754	0.7	10,020	0.5	5,734
		固定資産売却益	3,697		1,592		2,105
		投資有価証券償還益	8,454		-		8,454
		投資有価証券売却益	2,431		837		1,594
		連結子会社株式売却益	-		3,857		3,857
		事業譲渡益	-		1,102		1,102
		厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-		1,912		1,912
		その他	1,172		720		452
	特 別 損 失	特別損失	47,886	2.1	33,554	1.6	14,332
		固定資産除却損	11,909		7,604		4,305
		投資有価証券評価損	1,090		13,831		12,741
		構造改革関連費用	28,030		10,340		17,690
		営業権評価損	3,182		-		3,182
		貸倒引当金繰入額	1,122		-		1,122
その他	2,553		1,779		774		
税金等調整前当期純利益			21,605	1.0	13,434	0.6	8,171
法人税，住民税及び事業税			15,800	0.7	8,721	0.4	7,079
法人税等調整額			12,938	0.6	4,065	0.2	8,873
少数株主利益			3,889	0.2	5,126	0.2	1,237
当期純利益			14,854	0.7	3,652	0.2	11,202

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,307	47,021
資 本 剰 余 金 増 加 高	13	102,286
自 己 株 式 処 分 差 益	13	-
株 式 移 転 に 伴 う 増 加 高	-	102,286
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	149,320	149,307
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,406	19,826
利 益 剰 余 金 増 加 高	68,546	5,262
当 期 純 利 益	14,854	3,652
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	35	638
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	1,013	361
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高	427	-
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	156	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	52,061	611
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,453	6,842
配 当 金	2,720	3,341
株 式 移 転 交 付 金	-	2,714
役 員 賞 与	54	59
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	679	173
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	-	250
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 減 少 高	-	305
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	43,687	21,406

(注) 平成16年3月期の土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は次のとおりです。

昨年4月の旧(株)ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社(株)ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 49,719百万円

昨年10月のジャパンエナジー電子材料(株)における電子材料事業の会社分割に際して、(株)日鉱マテリアルズに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 2,336百万円

通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 6百万円

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,605	13,434
減価償却費	45,862	48,962
連結調整勘定償却額	4,040	3,375
受取利息及び配当金	3,180	3,717
支払利息	14,643	16,690
持分法による投資利益	10,976	7,922
投資有価証券償還益	8,454	-
投資有価証券売却益	2,431	837
連結子会社株式売却益	-	3,857
投資有価証券評価損	1,090	13,831
固定資産除売却損	8,212	6,012
構造改革関連費用	28,030	10,340
売上債権の増加額	10,952	8,089
たな卸資産の増減額	3,320	556
仕入債務の増減額	47,129	46,951
その他	399	4,024
小計	123,617	31,053
利息及び配当金の受取額	9,593	8,303
利息の支払額	14,824	16,769
特別退職金の支払額	2,631	1,071
法人税等の支払額	9,573	7,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,182	14,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	80	1,387
有価証券の償還及び売却による収入	1,242	4,568
有形固定資産の取得による支出	28,098	33,542
有形固定資産の売却による収入	10,576	8,767
無形固定資産の取得による支出	4,017	2,541
投資有価証券の取得による支出	1,172	10,370
投資有価証券の償還及び売却による収入	21,461	6,089
連結子会社株式の売却による収入	612	4,050
短期貸付金の純減少額	2,638	4,451
長期貸付による支出	3,803	1,000
長期貸付金の回収による収入	7,602	6,414
その他	2,431	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,530	15,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	8,084	32,395
長期借入による収入	101,067	109,068
長期借入金の返済による支出	206,019	125,949
社債の償還による支出	-	26,360
配当金の支払額	2,720	3,341
株式移転交付金の支払額	-	2,714
その他	38	667
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,794	17,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042	1,411
現金及び現金同等物の減少額	6,124	20,333
現金及び現金同等物の期首残高	76,294	91,409
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,177	5,218
現金及び現金同等物の期末残高	71,347	76,294

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 93社

当期増加 8社

(新設分割による設立)2社 (株)ジャパンエナジー, 日鉱金属加工(株)

(業容拡大他)6社 (株)ジョモプロ関東, 日原(株), (株)ジョモネット南関東, 東莞富士電子有限公司,
ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社及びその子会社1社

当期減少 10社

(合併により解散)4社 ジャパンエナジー電子材料(株), 鹿島エンジニアリング(株),

大同石油ガス(株), (株)ジョモプロ関東

(清算)5社 (株)ジョモネット東北, 富士油料(株), グールド・エレクトロニクス社,

ジャパンエナジー(パミューダ)社, (株)ジェイ・キャット

(株式売却)1社 (株)ジャパレン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 19社

当期増加 2社(業容拡大) 日鉱珠江口石油開発(株), サザンハイランド石油開発(株)

当期減少 1社(株式公開による持分減少) AMIS Holdings社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの . . . 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結子会社)

石油関係たな卸資産 . . . 総平均法による原価法

電子材料関係たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

銅系たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

金、銀、白金及びパラジウムたな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

その他の金属たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

なお、平成15年9月30日に連結子会社である日鉱金属株式会社から銅製錬事業に係る銅及び硫酸在庫を譲り受けた連結子会社のパンパシフィック・カッパー株式会社は先入先出法による原価法によっています。

また、平成15年10月1日に連結子会社である日鉱金属株式会社から金属加工事業の新設分割により設立された日鉱金属加工株式会社は先入先出法による原価法によっています。

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法

無形固定資産 . . . 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。なお、数理計算上の差異の償却年数につい

ては、従来、主要な連結子会社であった(旧)株式会社ジャパンエナジーは15年を採用していましたが、同社から主力事業である石油事業の新設分割により設立された(新)株式会社ジャパンエナジーは、平均残存勤務期間の短縮に伴い10年を採用しました。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

(連結納税制度)

当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。

(6)注 記

(連結貸借対照表関係)

	平成16年3月期	平成15年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	766,231 百万円	761,682 百万円
2.保証債務	39,620 百万円	39,388 百万円
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高	- 百万円	134 百万円
4.自己株式数	169,338,465 株	169,505,836 株
5.土地再評価		

(平成16年3月期)

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

同社について、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,103百万円あります。

(平成15年3月期)

土地の再評価に関する法律に基づき、一部の国内連結子会社は事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

なお、当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額が25,770百万円あります。

また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

同社について、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が917百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成16年3月期	平成15年3月期
現金及び預金	70,837 百万円	65,790 百万円
有価証券	10 百万円	10 百万円
流動資産その他	500 百万円	10,494 百万円
現金及び現金同等物	<u>71,347</u> 百万円	<u>76,294</u> 百万円

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
・売上高、営業利益及び経常利益								
(1)外部顧客に対する売上高	1,745,635	295,571	71,192	41,721	60,470	2,214,589	-	2,214,589
(2)セグメント間の内部売上高	5,365	18,439	2,648	5,850	5,721	38,023	(38,023)	-
計	1,751,000	314,010	73,840	47,571	66,191	2,252,612	(38,023)	2,214,589
営業費用	1,713,241	308,968	73,408	40,249	67,382	2,203,248	(39,056)	2,164,192
営業利益	37,759	5,042	432	7,322	1,191	49,364	1,033	50,397
経常利益	35,957	13,798	2,601	7,283	1,428	53,009	728	53,737
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	992,485	313,574	107,336	57,014	208,566	1,678,975	(106,446)	1,572,529
減価償却費	26,605	7,021	6,401	2,812	3,105	45,944	(82)	45,862
資本的支出	13,835	7,718	3,809	2,289	3,938	31,589	18	31,607

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
・売上高、営業利益及び経常利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,738,809	301,149	60,829	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2)セグメント間の内部売上高	5,017	7,434	868	7,616	20,935	(20,935)	-
計	1,743,826	308,583	61,697	69,917	2,184,023	(20,935)	2,163,088
営業費用	1,711,491	299,990	64,383	67,951	2,143,815	(20,983)	2,122,832
営業利益	32,335	8,593	2,686	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	15,385	5,890	2,624	36,886	82	36,968
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,030,101	336,445	126,705	236,604	1,729,855	(101,132)	1,628,723
減価償却費	28,123	10,097	6,288	4,572	49,080	(118)	48,962
資本的支出	19,860	7,921	4,276	6,259	38,316	86	38,402

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

なお、平成15年10月1日、日鉱金属株式会社の金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社「日鉱金属加工株式会社」を設立しました。これにより、当社グループは、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（資源・金属）、株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）及び日鉱金属加工株式会社（金属加工）を中核事業会社とするグループ体制が整いました。従って当期から、従来の「金属（日鉱金属グループ）」セグメントを「資源・金属（日鉱金属グループ）」セグメント及び「金属加工（日鉱金属加工グループ）」セグメントに区分しています。

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、情報サービス

その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）は、昨年9月に株式売却契約を締結したため、連結の範囲から除外されました。

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
金属 (日鉱金属グループ)	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス

2. 平成15年3月期の事業の種類別セグメント情報を、当期の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石 油 (ジャパンエナ ジグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グ ループ)	そ の 他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連 結
・売上高，営業利益及び経常利益								
(1)外部顧客に対する売上高	1,738,809	259,744	60,829	41,405	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2)セグメント間の内部売上高	5,017	12,600	868	3,797	7,616	29,898	(29,898)	-
計	1,743,826	272,344	61,697	45,202	69,917	2,192,986	(29,898)	2,163,088
営業費用	1,711,491	269,795	64,383	39,158	67,951	2,152,778	(29,946)	2,122,832
営業利益	32,335	2,549	2,686	6,044	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	9,755	5,890	5,630	2,624	36,886	82	36,968
・資産，減価償却費及び 資本的支出								
資 産	1,030,101	278,358	126,705	59,232	236,604	1,731,000	(102,277)	1,628,723
減 価 償 却 費	28,123	7,096	6,288	3,001	4,572	49,080	(118)	48,962
資 本 的 支 出	19,860	6,179	4,276	1,742	6,259	38,316	86	38,402

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期55,725百万円、前期32,295百万円であり、その主なものは、親会社の本社等にあるグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

6. 税効果会計関係

平成16年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	45,495
退職給付引当金の差額	21,473
連結会社間内部利益消去	11,978
投資有価証券の評価差額	10,055
有形固定資産の差額	1,955
修繕引当金の差額	3,404
ゴルフ会員権の評価差額	1,884
賞与引当金の差額	2,883
その他	25,251
繰延税金資産 小計	124,378
評価性引当額	56,224
繰延税金資産 合計	68,154

繰延税金負債	
土地の評価差額 (注)	35,271
その他有形固定資産の評価差額	1,842
その他有価証券評価差額金	16,777
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,058
海外投資等損失準備金	2,477
その他	1,346
繰延税金負債 合計	63,771
繰延税金資産の純額	4,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
受取配当金の消去額	21.7 %
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	8.0 %
未実現利益の調整	8.3 %
評価性引当済み繰延税金資産の使用	6.1 %
持分法による投資損益	21.4 %
連結調整勘定の償却	7.9 %
外国子会社の税率差	11.5 %
その他	3.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2 %

(注) 平成15年4月の旧(株)ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際し、新会社(株)ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金を取り崩されたこと等に伴い、「土地再評価に係る繰延税金負債」から「繰延税金負債」に振替えたものです。

平成15年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	27,958
退職給付引当金の差額	23,377
連結会社間内部利益消去	11,818
投資有価証券の評価差額	3,714
有形固定資産の差額	2,173
修繕引当金の差額	2,621
ゴルフ会員権の評価差額	1,767
賞与引当金の差額	2,347
その他	22,736
繰延税金資産 小計	98,511
評価性引当額	40,570
繰延税金資産 合計	57,941

繰延税金負債	
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,318
有形固定資産の評価差額	3,044
海外投資等損失準備金	3,005
その他有価証券評価差額金	1,362
その他	1,585
繰延税金負債 合計	15,314
繰延税金資産の純額	42,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
受取配当金の消去額	21.2 %
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	18.9 %
持分法による投資損益	24.8 %
連結調整勘定の償却	10.6 %
米国税制改正による還付税額	9.1 %
その他	2.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前期は42.0%、当期は1年内に解消するものについては42.0%、それ以外のものについては40.7%であります。これにより繰延税金資産が937百万円減少し、法人税等調整額が976百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加しています。

7. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)			平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	23,122	66,350	43,228	16,910	23,824	6,914
債券	351	356	5	433	450	17
その他	-	-	-	963	963	0
小 計	23,473	66,706	43,233	18,306	25,237	6,931
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	299	255	44	8,243	5,999	2,244
小 計	299	255	44	8,243	5,999	2,244
合 計	23,772	66,961	43,189	26,549	31,236	4,687

(2) 当期及び前期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成16年3月期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)			平成15年3月期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,311	2,556	-	1,419	619	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)		16,534		21,827
非上場外国債		4,720		4,530
割引金融債		80		250

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)				平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
社債	343	13	1,013	-	89	361	1,013	-
その他	80	1	-	-	250	7	10	-
その他	-	99	18	-	913	-	-	-
合 計	423	113	1,031	-	1,252	368	1,023	-

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成16年3月期	平成15年3月期
イ. 退職給付債務	111,368	114,347
ロ. 年金資産	35,382	31,742
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,986	82,605
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,600	7,700
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,312	13,226
ヘ. 未認識過去勤務債務(注)2	70	162
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,004	61,517
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	62,004	61,517

平成16年3月期
(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

平成15年3月期
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。
なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、13,239百万円です。
2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成16年3月期	平成15年3月期
イ. 勤務費用(注)2,3	4,358	5,627
ロ. 利息費用	3,559	4,319
ハ. 期待運用収益	2,294	2,909
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100	1,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)4	4,248	1,645
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	32	57
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,003	9,965
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	1,912
計	11,003	8,053

平成16年3月期
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,631百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。
4. 「ホ.数理計算上の差異の費用処理額」には、米電子材料子会社の再編に伴う一時処理額2,525百万円を含めております。

平成15年3月期
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,071百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年3月期	平成15年3月期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社 において5.75%~6.25%)	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社 において6.0%~6.75%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結子会社1.0%~3.5% (一部海外連結子会社 において9.0%)	国内連結子会社1.0%~3.5% (一部海外連結子会社 において9.0%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
石油 (ジャパンエナジーグループ)	607,811	6.1%
資源・金属 (日鉱金属グループ)	213,917	43.8%
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	71,463	26.5%
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	41,700	2.7%
その他 (独立・機能会社グループ)	2,163	31.0%
合計	937,054	13.9%

(注) 1. 金額は販売価格(揮発油税及び軽油引取税は含まない。)により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
石油 (ジャパンエナジーグループ)	1,751,000	0.4%
資源・金属 (日鉱金属グループ)	314,010	15.3%
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	73,840	19.7%
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	47,571	5.2%
その他 (独立・機能会社グループ)	66,191	5.3%
合計	2,252,612	2.7%

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

「リース取引」及び「デリバティブ取引」については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。



10.平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月12日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118

役職名 企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

決算取締役会開催日 平成16年5月12日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,949	4,102	3,509
15年3月期	4,938	3,991	3,591

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,613	601	-	1.8	1.2	50.5
15年3月期	3,612	426	-	1.3	1.2	72.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 764,014,633株 15年3月期 848,256,972株
会計処理の方法の変更 無

15年3月期(第1期)は、平成14年9月27日から平成15年3月31日までであるため、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	6.00	0.00	6.00	4,079	99.9	1.7
15年3月期	4.00	0.00	4.00	3,392	93.9	2.4

(注) 16年3月期の配当金は、その他資本剰余金の処分により行う予定です。

なお、15年3月期の株主資本配当率の計算には上記配当金その他、株式移転交付金の金額を含めています。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	305,806	239,777	78.4	35264
15年3月期	292,637	285,372	97.5	33647

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 679,883,618株 15年3月期 848,143,159株

期末自己株式数 16年3月期 168,578,384株 15年3月期 318,843株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,700	2,300	2,400	0.00	-	-
通 期	10,000	5,200	5,500	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円09銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1.1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(305,806)	(100.0)	(292,637)	(100.0)	(13,168)
流 動 資 産	11,677	3.8	1,059	0.4	10,618
現 金 及 び 預 金	13		10		2
営 業 未 収 金	357		218		138
前 払 費 用	132		34		98
短 期 貸 付 金	10,084		-		10,084
繰 延 税 金 資 産	211		21		190
未 収 入 金	863		748		114
そ の 他	15		26		11
固 定 資 産	294,128	96.2	291,578	99.6	2,549
有 形 固 定 資 産	3,847	1.3	123	0.0	3,723
建 物	982		115		867
構 築 物	153		-		153
機 械 及 び 装 置	7		-		7
工 具 器 具 及 び 備 品	21		7		14
土 地	2,681		-		2,681
無 形 固 定 資 産	31	0.0	1	0.0	29
投 資 そ の 他 の 資 産	290,249	94.9	291,453	99.6	1,204
投 資 有 価 証 券	42,697		5,000		37,697
関 係 会 社 株 式	239,786		285,602		45,815
出 資 金	5		-		5
繰 延 税 金 資 産	668		21		647
そ の 他	7,090		829		6,261
合 計	305,806	100.0	292,637	100.0	13,168
(負 債 の 部)	(66,028)	(21.6)	(7,265)	(2.5)	(58,762)
流 動 負 債	3,474	1.1	7,213	2.5	3,739
短 期 借 入 金	-		7,021		7,021
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,000		-		1,000
未 払 金	1,675		42		1,633
未 払 費 用	623		75		548
未 払 法 人 税 等	5		21		15
賞 与 引 当 金	59		45		14
そ の 他	110		8		101
固 定 負 債	62,553	20.5	51	0.0	62,502
社 債	59,400		-		59,400
役 員 退 職 引 当 金	129		51		78
そ の 他	3,024		-		3,024
(資 本 の 部)	(239,777)	(78.4)	(285,372)	(97.5)	(45,594)
資 本 金	40,000	13.1	40,000	13.7	-
資 本 剰 余 金	241,808	79.1	241,807	82.6	1
資 本 準 備 金	141,807		241,807		100,000
そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金 減 少 差 益	100,000		-		100,000
自 己 株 式 処 分 差 益	1		-		1
利 益 剰 余 金	31,424	10.3	3,612	1.2	35,037
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	31,424		3,612		35,037
土 地 再 評 価 差 額 金	8,154	2.7	-		8,154
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,250	5.3	-		16,250
自 己 株 式	18,702	6.1	47	0.0	18,654
合 計	305,806	100.0	292,637	100.0	13,168

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成16年3月期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		平成15年3月期 〔自平成14年9月27日〕 〔至平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	6,949	(100.0)	4,938	(100.0)
		受取配当金	3,744		3,690	
		経営管理料収入	3,205		1,248	
		営業費用	2,847	41.0	946	19.2
		一般管理費	2,847		946	
	営業利益	4,102	59.0	3,991	80.8	
	営業外損益の部	営業外収益	105	1.5	0	0.0
		受取利息	9		-	
		受取配当金	75		-	
		雑収入	20		0	
営業外費用		698	10.0	400	8.1	
損益の部	支払利息	59		22		
	社債利息	614		-		
	創雑立費	-		377		
	雑損失	24		0		
	経常利益	3,509	50.5	3,591	72.7	
特別損益の部	特別利益	1,922	27.7	-	-	
	投資有価証券売却益	1,922		-		
	特別損失	-	-	-	-	
		-	-	-	-	
税引前当期純利益		5,432	78.2	3,591	72.7	
法人税，住民税及び事業税		4	0.1	21	0.4	
法人税等調整額		814	11.7	42	0.8	
当期純利益		4,613	66.4	3,612	73.1	
前期繰越利益		220		-		
合併に伴う子会社株式消却損		36,258		-		
当期末処分利益 又は当期末処理損失()		31,424		3,612		

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	平成16年3月期		平成15年3月期	
	金 額		金 額	
(当期末処分利益の処分)				
当 期 未 処 分 利 益		-		3,612
利 益 処 分 額				
配 当 金	-	-	3,392 (1株につき4円)	3,392
次 期 繰 越 利 益		-		220
(その他資本剰余金の処分)				
そ の 他 資 本 剰 余 金		100,001		-
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額				
当 期 未 処 理 損 失 補 填 額	31,424		-	
配 当 金	4,079 (1株につき6円)		-	
取 締 役 賞 与 金	24	35,527	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		64,473		-
(当期末処理損失の処理)				
当 期 未 処 理 損 失		31,424		-
損 失 処 理 額				
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	31,424	31,424	-	-
次 期 繰 越 損 失		-		-

(4) 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | | 時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理しています。
また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却方法
- | | | |
|--------|-------|-----|
| 有形固定資産 | | 定額法 |
| 無形固定資産 | | 定額法 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|-------|--|
| 賞与引当金 | | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| 役員退職引当金 | | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 |
- (4) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
- (5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。

2. 追加情報

(連結納税制度)

当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。

3. 貸借対照表に関する注記

(平成16年3月期)

(平成15年3月期)

- | | | | |
|--|-------|--|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 2,266 百万円 | 5 百万円 |
| (2) 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。 | | | |
| 再評価実施日 | | 平成12年3月31日 | |
| 再評価の方法 | | 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。 | |
| | | (平成16年3月期) | (平成15年3月期) |
| (3) 担保に供している資産 | | | |
| 関係会社株式 | | 174 百万円 | - 百万円 |
| (4) 保証債務 | | 129,635 百万円 | 1,324 百万円 |
| (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | | 16,250 百万円 | - 百万円 |
| (6) 自己株式数 | | 168,578,384 株 | 318,843 株 |

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
貸借対照表計上額	1,165 百万円	- 百万円
時価	3,469 百万円	- 百万円
差額	2,304 百万円	- 百万円

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金の差額	24	18
役員退職引当金の差額	52	20
投資有価証券の評価差額	6,249	-
税務上の繰越欠損金	16,011	-
その他	262	3
評価性引当額	10,574	-
繰延税金資産合計	<u>12,028</u>	<u>42</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,148	-
繰延税金負債合計	<u>11,148</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>879</u>	<u>42</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.0%	42.9%
評価性引当済み繰延税金資産の使用	6.8%	-
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	4.3%	-
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.1%</u>	<u>0.6%</u>

12. 役員の変動 (平成16年6月25日付)

1. 代表者の異動

なし

2. 新任取締役候補

杉内 清信 (現 シニアオフィサー)
足立 吉正 (現 日鉱金属加工株式会社代表取締役社長)
内田 幸雄 (現 シニアオフィサー)

3. 新任監査役候補

大野 眞司 (常勤, 社外監査役) (元 日本政策投資銀行理事)
間瀬 茂 (非常勤, 社外監査役) (現 日本政策投資銀行設備投資研究所長)

4. 退任予定取締役

松下 功夫 (現 取締役, 株式会社ジャパンエナジー常務執行役員。
株式会社ジャパンエナジー取締役常務執行役員に就任の予定)

5. 退任予定監査役

辻 剛 (現 監査役 (常勤))
淵田 隆昭 (現 監査役 (非常勤, 社外監査役))

6. 役付取締役の変更

なし

(注) 常勤監査役については、定時株主総会終了後、監査役間の互選により決定の予定で
す。

以 上